

四半期報告書

(第188期第2四半期)

日本ペイント株式会社

(E00892)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第188期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 日本ペイント株式会社

【英訳名】 NIPPON PAINT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 健 二

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【電話番号】 06—6455—9141

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 赤 木 勤

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南品川4丁目1番15号

【電話番号】 03—3740—1110

【事務連絡者氏名】 東京事業所長 山 口 一 夫

【縦覧に供する場所】 日本ペイント株式会社東京事業所
(東京都品川区南品川4丁目1番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第187期 第2四半期 連結累計期間	第188期 第2四半期 連結累計期間	第187期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	119,333	126,897	233,380
経常利益 (百万円)	14,646	22,687	32,962
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,829	15,303	20,018
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,409	27,547	30,207
純資産額 (百万円)	150,257	190,944	172,024
総資産額 (百万円)	266,591	298,320	287,992
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.58	57.94	75.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.8	59.9	56.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,177	7,554	31,848
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,615	△2,923	△6,918
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△15,381	△17,137	△18,744
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	27,114	31,514	42,793

回次	第187期 第2四半期 連結会計期間	第188期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
一株当たり四半期純利益金額 (円)	15.65	30.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、国内では汎用塗料分野が好調に推移したことや、海外では自動車用塗料の売上高が増加したことなどにより、連結売上高は1,268億97百万円（前年同期比6.3%増）となりました。連結営業利益は継続してグローバルレベルで取り組んでいる原価低減活動の成果もあり、165億47百万円（前年同期比22.1%増）となりました。連結経常利益は持分法投資利益が大幅に増加したことに加え、外貨換算差益を計上したことなどから226億87百万円（前年同期比54.9%増）となり、連結四半期純利益は153億3百万円（前年同期比95.5%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。なお、海外の事業会社においては一部を除いて12月期決算を採用しており、当第2四半期連結累計期間の対象期間は2013年1月から6月となります。

《日本》

当地域では、自動車用塗料は、前年同期の国内自動車生産台数がエコカー補助金の効果によって高水準だったこともあり、当期の生産台数が前年割れとなったことから、売上高は前年同期と比較して減少しました。一方、汎用塗料は好調な市況に加えて新製品を拡販したこと、工業用塗料は住宅資材向け塗料の出荷が好調に推移したことなどから、それぞれ売上高は前年同期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は909億8百万円（前年同期比1.5%増）となりました。また、連結営業利益は原材料価格が上昇する中、原価低減活動の努力により、134億6百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

《アジア》

当地域では、連結会社については、タイを中心に自動車生産台数が増加したことによって自動車用塗料の売上高が好調に推移したことに加えて、円安による増効果も含め、売上高は大幅に増加しました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上高は225億51百万円（前年同期比21.1%増）となり、連結営業利益は19億13百万円（前年同期比63.2%増）となりました。

持分法適用会社については、その中核である中国において住宅内装用塗料を中心に売上高が好調に推移したことやコスト削減の効果もあり、その収益性は大幅に改善しました。また、当第1四半期にシンガポールの一部事業の売却益を計上したこともあり、当地域セグメントの持分法投資利益は51億14百万円（前年同期比131.8%増）となりました。

《北米》

当地域における自動車生産台数は前年同期と比較して増加したことに加え、これまでの事業体質改善施策の効果が定着してきたことや材料コストが低減したことなどから、当地域の収益性は着実に向上いたしました。

その結果、当地域セグメントの売上高は119億47百万円（前年同期比21.7%増）となり、営業利益は11億52百万円（前年同期比100.0%増）となりました。

《その他》

当地域セグメントの売上高は14億90百万円（前年同期比13.5%増）に、営業利益は18百万円（前年同期は17百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して103.3億円増加し、2,983億20百万円となりました。そのうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して41.1億円減少しておりますが、主な要因は、売掛債権やたな卸資産が増加した一方で、法人税や配当金の支払い及び借入金の返済に加え、自己株式を取得したことにより現金及び預金が減少したことなどによるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して144.3億円増加しておりますが、主な要因は、株価の上昇などにより投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して85.9億円減少し、1,073億76百万円となりましたが、主な要因は、借入金を返済したことによるものです。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して189.2億円増加し、1,909億44百万円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加に加え、株価の上昇や円安となったことによりその他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.0%から59.9%へ上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間は、営業活動により75億54百万円の収入、投資活動により29億23百万円の支出、財務活動により171億37百万円の支出があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という）は315億14百万円となり、前連結会計年度末より112.8億円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による収入は、75億54百万円（前年同期比26.2億円減）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益に減価償却費等の非現金支出費用等を加味したキャッシュ・フロー収入を149億91百万円計上する中、74億36百万円の法人税等の支払いがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による支出は、29億23百万円（前年同期比3.1億円増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出24億70百万円に加え、投資有価証券の取得による支出4億34百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による支出は、171億37百万円（前年同期比17.6億円増）となりました。主な要因は、自己株式の取得に60億25百万円、借入金の返済に84億89百万円、配当金の支払いに24億75百万円を支出したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(会社の支配に関する基本方針等)

① 基本方針の内容

当社は1881年の創業以来、「共存共栄を基本理念とし、社業を通じて社会公共の福祉に貢献する」という経営理念のもと、「価値ある塗膜を提供するスペシャリティケミカルカンパニーとしてグローバルに成長する」「環境保全と資源・エネルギー低減に貢献するエコカンパニーとして信頼される企業となる」という経営ビジョンを共通の価値観としております。

この基本的な考えのもと、すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築し、社会に貢献していくことが当社の社会的責任であると認識し、これらを踏まえた継続的かつ発展的な企業活動を行うことが、当社の企業価値向上および株主共同の利益の確保に資すると考えております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方につきましては、当社グループを取り巻く経営環境を正しく認識し、企業活動の基本である社会的責任を最優先としたCSR経営、環境保全と資源・エネルギー低減に貢献する環境経営を行っている当社の経営方針を十分に理解する者でなければならないと考えておりますが、当社が上場会社である以上、最終的には株主の皆様ご自身が判断されるものと考えております。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、当該買付行為が株主の皆様に必要な情報提供を行わないものであるとき、あるいは十分な検討期間もないまま行われるものであるとき、また、買付後の経営が当社の企業価値または株主共同の利益を著しく毀損するものであるときには、当社取締役会はそのような買付行為を防止する方策を取るべきであると考えております。

② 基本方針の実現に資する取組み

前記基本方針のもと、当社グループは、「塗料業界において世界レベルの企業規模を確保し、世界レベルの技術力を保有している企業」となることを目指しております。

自動車塗料事業・汎用塗料事業をコア・ビジネスに位置づけ確固たる地位を築き、環境配慮型技術の開発により優位性のある商品で売上高および収益の拡大をはかるとともに、新たな需要を創出するため、未参入・未塗装分野や非塗料分野の開拓等「新市場の創造」にも取り組んでおります。

また、50年にわたりアジア地域で築いてきた合弁事業では、パートナーとの信頼に基づく友好的かつ強固な関係に基づき、地域に密着した製造・販売活動を通じて汎用塗料市場における当社のブランドがトップブランドとして浸透しています。

自動車塗料事業では日系企業を中心にアジア地域はもとより北米、欧州での展開を行い、顧客のニーズを満たした塗膜や顧客の経済性に貢献できる商品を開発し、顧客から高い信頼を得ています。

当社グループが、企業価値を高めていくには、高品質の商品を安定的に提供することによる顧客との信頼関係および地域社会に貢献する安全や美化等の諸活動を継続的に行うことによる地域との協力関係を重視した経営と事業活動を行わなければなりません。そしてこのような信頼・協力関係は、当社グループにおける継続的な技術革新、たゆみない安全・環境への取組みがあってはじめて確立されるものであると考えております。

③ 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、株主の皆様に必要な情報提供が行われることを確保するとともに、企業価値および株主共同の利益を毀損する買付行為を防止するため、平成19年6月28日開催の第182回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付行為に関する対応方針として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入いたしました。また、平成22年6月29日開催の第185回定時株主総会および平成25年6月27日開催の第188回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、これを継続しております。

本対応方針は、大規模買付者が当社取締役会のあらかじめ定める手続に従わない場合、または当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合には、当社取締役会の決議により、当該大規模買付者等は行使することができないという行使条件を付した新株予約権の株主割当を実施し、当該大規模買付行為による損害を防止いたします。なお、かかる判断にあたっては、当社取締役会から独立した第三者機関である独立委員会の勧告を最大限尊重します。

④ 前記③の取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本対応方針は、大規模買付者が基本方針に沿う者であるか否かを株主の皆様および当社取締役会が判断するにあたり、十分な情報提供と判断を行うに相当な期間を確保するために定めるものであり、特定の株主または投資家を優遇し、あるいは拒絶するものではありません。また、対抗措置として新株予約権を発行するのは、当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合など、嚴重な客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発行の是非の判断にあたっては、独立委員会の中立公正な判断を重視することとしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。対抗措置として発行する新株予約権ならびにその行使条件についても、あらかじめその内容について開示を行うなど、企業価値向上および株主共同の利益確保に必要かつ相当な範囲内の対抗措置であると考えます。

したがって、当社取締役会は、前記③の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでないとともに、役員地位の維持を目的とするものでない判断いたしております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29億11百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	265,402,443	265,402,443	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000 株であります。
計	265,402,443	265,402,443	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	265,402	—	27,712	—	27,185

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
FIRST INDUSTRIES CORP. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	VANTERPOOL PLAZA, 2ND FLOOR, WICKHAMS CAY I, ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	38,516	14.51
ナテイクシス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	30 AVENUE PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	13,001	4.90
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,774	4.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,488	4.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	11,101	4.18
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	10,750	4.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	9,999	3.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,133	2.69
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	7,053	2.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(トヨタ自動車口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,109	1.93
計	—	126,925	47.82

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2 FIRST INDUSTRIES CORP. は、当社のアジア地域における合弁事業のパートナーが保有する投資会社であります。

- 3 株式会社三菱東京UFJ銀行ならびにその共同保有者三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ投信株式会社から、平成24年12月17日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成24年12月10日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、前記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,133	2.69
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	15,928	6.00
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	759	0.29

- 4 三井住友信託銀行株式会社ならびにその共同保有者三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社から、平成25年9月20日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成25年9月13日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、前記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	18,085	6.81
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	470	0.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	2,019	0.76

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,662,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 106,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 259,836,000	259,836	—
単元未満株式	普通株式 798,443	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	265,402,443	—	—
総株主の議決権	—	259,836	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ペイント株式会社	大阪市北区大淀北2丁目1 —2	4,662,000	—	4,662,000	1.76
(相互保有株式) 株式会社タイヨーマリ ビス	東京都中央区日本橋茅場町 3丁目9—10	106,000	—	106,000	0.04
計	—	4,768,000	—	4,768,000	1.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,797	31,391
受取手形及び売掛金	*4 81,080	82,706
たな卸資産	*1 25,900	*1 27,154
繰延税金資産	3,386	3,381
その他	4,538	9,066
貸倒引当金	△382	△485
流動資産合計	157,320	153,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,610	26,772
その他（純額）	33,297	34,405
有形固定資産合計	59,907	61,178
無形固定資産		
のれん	11,289	11,198
その他	3,466	3,564
無形固定資産合計	14,756	14,763
投資その他の資産		
投資有価証券	52,495	66,603
繰延税金資産	1,546	795
その他	2,559	2,332
貸倒引当金	△593	△566
投資その他の資産合計	56,008	69,164
固定資産合計	130,672	145,106
資産合計	287,992	298,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*4 55,469	55,230
短期借入金	13,859	12,675
リース債務	293	274
未払法人税等	6,501	4,668
繰延税金負債	0	0
その他	14,399	14,113
流動負債合計	90,523	86,962
固定負債		
長期借入金	7,883	937
リース債務	611	807
繰延税金負債	1,340	2,705
退職給付引当金	10,925	11,375
役員退職慰労引当金	269	217
環境対策引当金	328	328
製品保証引当金	287	77
その他	3,797	3,963
固定負債合計	25,444	20,413
負債合計	115,967	107,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,712	27,712
資本剰余金	27,187	27,187
利益剰余金	112,318	125,503
自己株式	△337	△6,362
株主資本合計	166,881	174,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,950	7,450
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△9,574	△2,937
その他の包括利益累計額合計	△5,623	4,513
少数株主持分	10,766	12,389
純資産合計	172,024	190,944
負債純資産合計	287,992	298,320

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	119,333	126,897
売上原価	77,975	80,688
売上総利益	41,358	46,208
販売費及び一般管理費	* 27,807	* 29,661
営業利益	13,550	16,547
営業外収益		
受取利息	38	32
受取配当金	203	313
貸倒引当金戻入額	17	32
持分法による投資利益	2,207	5,114
為替差益	—	983
その他	519	514
営業外収益合計	2,986	6,991
営業外費用		
支払利息	207	146
支払補償費	258	282
為替差損	996	—
その他	427	422
営業外費用合計	1,889	850
経常利益	14,646	22,687
特別利益		
固定資産売却益	3	56
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	3	56
特別損失		
投資有価証券売却損	2	—
固定資産除売却損	38	448
減損損失	34	—
投資有価証券評価損	926	44
その他	1	3
特別損失合計	1,003	496
税金等調整前四半期純利益	13,646	22,247
法人税等	5,199	5,769
少数株主損益調整前四半期純利益	8,447	16,477
少数株主利益	617	1,174
四半期純利益	7,829	15,303

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,447	16,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,391	3,498
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定	△127	4,250
持分法適用会社に対する持分相当額	△525	3,320
その他の包括利益合計	△2,038	11,069
四半期包括利益	6,409	27,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,933	25,440
少数株主に係る四半期包括利益	475	2,107

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,646	22,247
減価償却費	3,169	3,002
減損損失	34	—
受取利息及び受取配当金	△241	△346
支払利息	207	146
持分法による投資損益 (△は益)	△2,207	△5,114
有形固定資産除売却損益 (△は益)	34	392
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	928	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△687	1,306
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△229	198
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,620	△2,030
その他	△1,181	△5,076
小計	15,094	14,771
利息及び配当金の受取額	1,465	392
利息の支払額	△270	△173
法人税等の支払額	△6,111	△7,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,177	7,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,066	△2,470
有形固定資産の売却による収入	6	91
投資有価証券の取得による支出	△197	△434
投資有価証券の売却による収入	8	21
その他	△367	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,615	△2,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,571	△8,477
長期借入れによる収入	127	19
長期借入金の返済による支出	△7,039	△12
リース債務の返済による支出	△181	△167
自己株式の取得による支出	△2	△6,025
配当金の支払額	△1,323	△2,117
少数株主への配当金の支払額	△389	△357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,381	△17,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192	1,227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,012	△11,278
現金及び現金同等物の期首残高	35,126	42,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 27,114	※ 31,514

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	15,842百万円	17,051百万円
仕掛品	1,352百万円	1,558百万円
原材料及び貯蔵品	8,705百万円	8,545百万円
合計	25,900百万円	27,154百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
サンリード東北(株)	125百万円	サンリード東北(株) 34百万円
(株)やすもと	84百万円	(株)やすもと 19百万円
エーエス(株)	176百万円	エーエス(株) 139百万円
(株)高橋塗料店	7百万円	(株)高橋塗料店 4百万円
弘中商事(株)	36百万円	弘中商事(株) 30百万円
合計	431百万円	合計 228百万円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
債権流動化による手形譲渡高	—	1,052百万円

※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	4,632百万円	—百万円
売掛金(満期日現金決済分)	1,568百万円	—百万円
支払手形	1,903百万円	—百万円
買掛金(満期日現金決済分)	4,674百万円	—百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬及び給料手当	10,977百万円	11,981百万円
退職給付費用	1,048百万円	1,054百万円
減価償却費	1,239百万円	1,245百万円
運賃及び荷造費	3,629百万円	3,733百万円
旅費及び通信費	1,127百万円	1,278百万円
研究開発費	3,060百万円	2,911百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	27,383百万円	31,391百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	68百万円	197百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△337百万円	△74百万円
現金及び現金同等物	27,114百万円	31,514百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,323	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	1,588	6.00	平成24年9月30日	平成24年11月29日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,117	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	2,085	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年8月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、自己株式の取得を決議し、平成25年9月2日から9月6日までの買付をもって自己株式3,942,000株(取得価額5,998百万円)を取得いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が6,362百万円(4,662,485株)となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	89,577	18,626	9,816	118,020	1,313	119,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,970	1,312	68	7,351	354	7,706
計	95,547	19,939	9,884	125,371	1,667	127,039
セグメント利益又は損失(△)	11,689	1,172	576	13,438	△17	13,420
持分法投資利益	0	2,206	—	2,207	—	2,207

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	13,438
「その他」の区分の損失(△)	△17
セグメント間取引消去その他の調整額	130
四半期連結損益計算書の営業利益	13,550

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて老朽化により遊休状態になった事業用の固定資産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては34百万円であります。

4. 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
塗料	112,752	12.7
自動車用	41,468	26.2
汎用	22,001	14.6
工業用	22,005	4.2
その他塗料	27,278	1.7
ファインケミカル	6,581	△3.4
合計	119,333	11.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	90,908	22,551	11,947	125,407	1,490	126,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,658	1,483	70	8,212	468	8,680
計	97,567	24,035	12,017	133,619	1,958	135,578
セグメント利益	13,406	1,913	1,152	16,471	18	16,490
持分法投資利益又は損失(△)	△0	5,114	－	5,114	－	5,114

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	16,471
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去その他の調整額	56
四半期連結損益計算書の営業利益	16,547

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
塗料	119,701	6.2
自動車用	45,743	10.3
汎用	24,343	10.6
工業用	23,345	6.1
その他塗料	26,270	△3.7
ファインケミカル	7,196	9.3
合計	126,897	6.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度末(平成25年3月31日)

その他有価証券

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	16,479 百万円	22,443 百万円	5,964 百万円
その他	31 百万円	32 百万円	0 百万円
計	16,511 百万円	22,476 百万円	5,964 百万円

II 当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株式	16,511 百万円	27,862 百万円	11,350 百万円
その他	30 百万円	31 百万円	0 百万円
計	16,542 百万円	27,893 百万円	11,351 百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29.58円	57.94円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,829	15,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,829	15,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	264,714	264,129

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社及び国内連結子会社は、平成25年10月1日付で確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

なお、本移行に伴う影響額については、算定中であるため記載しておりません。

2 【その他】

第188期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月6日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	2,085百万円
② 1株当たりの金額	8円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

日本ペイント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ペイント株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【会社名】 日本ペイント株式会社

【英訳名】 NIPPON PAINT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 健 二

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役上席執行役員 南 学

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【縦覧に供する場所】 日本ペイント株式会社東京事業所
(東京都品川区南品川4丁目1番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長酒井健二および当社最高財務責任者南学は、当社の第188期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。